

# 不動産業業況等調査（2022年7月）<sup>\*1</sup>

## ● 現在の経営状況<sup>\*2</sup>

		前回からの変化
住宅・宅地分譲業	5.6 p	△ 11.8 p ↓
不動産流通業（住宅地）	3.1 p	△ 1.8 p ↓
ビル賃貸業	7.1 p	△ 0.6 p ↓

## ● 3ヶ月後経営状況見通し<sup>\*3</sup>

		前回からの変化
住宅・宅地分譲業	△ 7.4 p	△ 5.2 p ↓
不動産流通業（住宅地）	△ 5.1 p	1.9 p ↑
ビル賃貸業	△ 2.4 p	9.1 p ↑

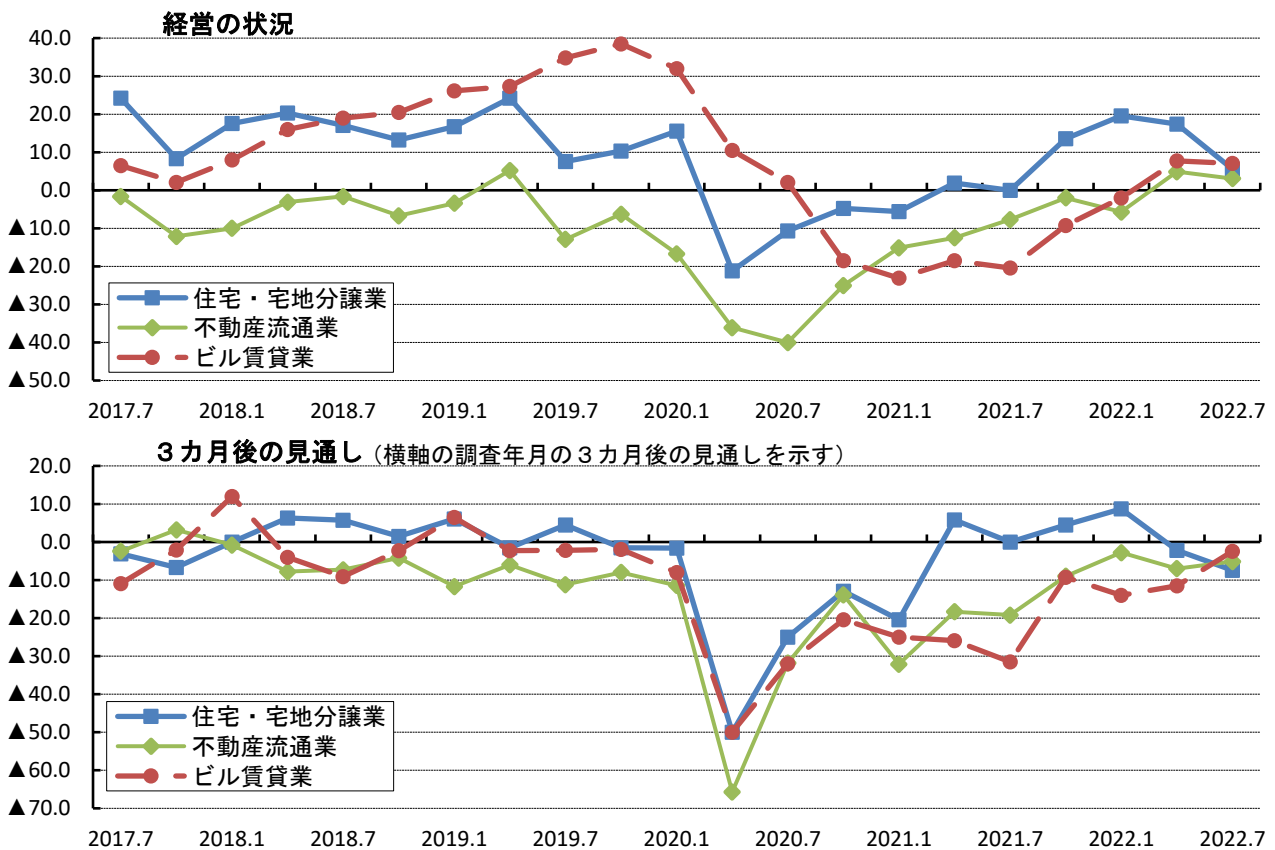
住宅・宅地分譲業の経営状況は前回から11.8p悪化し5.6p。6期連続のプラス水準。  
 不動産流通業は前回から1.8p悪化し3.1p。2期連続のプラス水準。  
 ビル賃貸業は前回から0.6p悪化し7.1p。2期連続のプラス水準。

3ヶ月後の見通しは、不動産流通業、ビル賃貸業で改善、住宅・宅地分譲業で悪化。

\*1 不動産業を営む企業を対象としたアンケート調査をもとに、不動産業業況指数を算定（-100～+100、0が判断の分かれ目）。調査時期は毎年1、4、7、10月。

\*2 経営の状況 = {（「良い」×2 + 「やや良い」） - （「悪い」×2 + 「やや悪い」）} ÷ 2 ÷ 回答数 × 100

\*3 3ヶ月後の見通し = {（「良くなる」×2 + 「やや良くなる」） - （「悪くなる」×2 + 「やや悪くなる」）} ÷ 2 ÷ 回答数 × 100（調査年月の3カ月後の見通しを示す。）



[不動産業業況等調査結果 \(pdf\) ダウンロード](#)

資料：一般財団法人 土地総合研究所「不動産業業況等調査」

土地総研メールマガジン 第117号「不動産業業況等調査」